

金曜コラム**2020.3.18****健康で活力ある国と地域社会のためのスポーツ政策の総合的・根源的検討が必要
ジュ・ソンテク（執行委員）**

韓国の急激な人口構造の変化は生産年齢人口の減少、絶対人口の減少、高齢者人口の急増など福祉支出の増加をもたらす。特に教育分野では学齢人口が2017年58万2000人から2040年40万人水準に急減すると発表され、このような学齢人口の減少は既存の学校運動部に頼って発展してきたエリートスポーツ選手育成システムにも大きな影響を与えるだろう。

韓国は過去数十年の間に急激な高度成長の時期を過ぎてきたし、この時期に経済的・政治的にかなりの成果を見せた。その結果、国内総生産（GDP）世界12位、輸出世界6位、1人当たりの国民所得3万ドルなど、先進国の隊列に進入し、スポーツ競技力も主要な国際競技大会で自他が認める強国になった。これは韓国国民特有の躍動性と底力を発揮したおかげだと思う。加えて国家主導の急激な成長という発展の論理と方法が反映された成長中心のパラダイムの結果でもある。しかし、その裏面では学校体育、生活体育、エリート体育が互いに断絶された結果をもたらしたし、特に運動選手の学習権の剥奪、性的暴力や暴行の問題、学校体育の授業など様々な問題が絶えず発生しており、スポーツの分野で発生する問題を解決するための変化と革新が求められる。

過去の成績至上主義中心からスポーツの多様な価値中心に転換し、国民皆が享受できる構造に進めるよう、人口の変化をベースにしたスポーツ政策の方向提示が必要である。今までのメダル中心スポーツ政策から皆が一緒に楽しむことができる構造に進むためには、政府が推進するスポーツクラブを中心としたパラダイムを画期的に転換し、各種目別団体と連携して自主財源の確保と、自主運営できるように緻密で体系的な法と制度的しくみが大切である。スポーツ団体はこれまで国民の税金に依存して運営してきたので、変化と革新に消極的に対処してきた。

最近の例として体育団体長選挙と関連して市長や自治体首長が自治体体育会長を兼務できないように法制化した。これに対する体育予算を心配する声は常に聞こえる。今後、体育団体と種目別競技団体は政府や自治体の陰から抜け出し、選手と地域住民と企業を連携して自主財源を確保・運営して主体的に進められるよう、財源確保のためのシステム転換に努力を傾けなければならない。このため政府も補充性の原則の下、体育団体との有機的な関係を維持できるように支援すべきである。それでもスポーツ分野はまだ国民の関心を受けているので幸いに思う。常に危機と機会は伴うので社会環境の変化を適切に活用すれば、韓国のスポーツ先進化のレベルを一段階引き上げることができるからである。いま重要なのは正確なスポーツ環境の把握と強力な政策実行の意志である。

今までのスポーツ分野の断片的な情報を集めてみると、スポーツ革新委員会で発表した内容とこれに反対する団体間で不協和音を出しているようだ。しかし、これは変化と革新のためのプロセスで表われる現象である。我々は皆それぞれの既得権を脇に置いて韓国スポーツの先進化のための激しい論争が必要だと思う。したがって近視眼的思考で人口の変化に応じたスポーツ政策を総合的・根源的な検討なしに議論に入った場合、膨大な社会的費用の損失を招くだけでなく、将来の世代に時代に合わない古いシステムを転嫁することになる。最後に少子高齢化時代を迎えて、社会環境の変化に合わせてスポーツも過去の成果中心主義から価値

値中心主義に転換していけるよう、政治、経済、教育、社会、スポーツに携わっているすべての分野の主体となる人々が一つになって、スポーツパラダイム変化のための努力とスポーツ政策を政府省庁間、政府と体育団体間の調整で、健康で活力ある国と地域社会のためのスポーツ政策を総合的・継続的に推進できるまとめ役が切実な状況である。

01 仁川日報 2020. 3. 4

【 保険に入れないのに体育振興公団さえ無視... 競輪選手の悲痛な死 】

競輪デビュー8年目、33歳の青年ビョン・ムリム選手が突然死亡したが補償が無く、やるせない空気だ。

(社)韓国競輪選手協会によると、先月29日午前10時30分ビョン選手は自宅で突然心停止となり、すぐに病院に運ばれたが死亡した。

ビョン選手が死亡した日、彼の息子は生まれてわずか100日だった。さらに3月1日は故人の誕生日だったので家族や仲間たちはさらに悲痛な心情だ。突然死であるため解剖を進めており、去る2日に葬儀の手続きを終えた。

しかし、ビョン選手を指揮、監督、管理する国民体育振興公団側は「ビョン選手の突然死について残念と思う。しかし、試合中に死亡したものではないので補償規定がない」と述べた。競輪選手は障害率が高い。競輪レース時の最高速度は毎時約70kmに達する。もし落車でもすれば、少なくとも骨折以上の怪我を負う。負傷の発生率も高く、負傷の程度も大きいので競輪選手たちは保険すら加入できない。

ビョン選手の切ない便りが知らされ、一部では「国民体育振興公団は競輪競艇で年に2兆ウォンもの売上高を上げ、毎年5000億ウォンを社会に還元する。しかし売上のために第一線で走る競輪選手たちは保護が全くない」とし「レース場での死亡でないため補償の規定がなく、団体保険適用もないという回答だけするのは、選手を管理する公団が責任回避をするものではないか」と怒りをぶつけた。

一方2019年10月、国会文化体育観光委員会の国政監査で競輪選手の劣悪な処遇・環境への指摘が提起された。国民体育振興公団側は方案を用意するとしたが、いま現在変化はないと選手協は分析した。昨年、故朴ヒウン選手も、不足している練習場のため道路で訓練中に死亡する事故が発生した。

*出典：<http://www.incheonilbo.com/news/articleView.html?idxno=1026216>



02 レディアン 2020. 3. 4

【 故ムン・ジュンウォン騎手の妻が無期限ハンスト突入 】

「韓国馬事会とムン・ジェイン政府は必ず遺族に心からの謝罪をしなければならず、すぐに死のレースを停止しなければならない。私は最後まで戦うもので、馬事会に立ち向かうものです。恨み深い断食を通して夫の無念の死を決してこのまま終わらせません。」(故ムン・ジュンウォン騎手の夫人オ・ウンジュ氏の発言から)

韓国馬事会の不正を暴露して世に立ち向かって97日目、ムン・ジュンウォン騎手の夫人オ・ウンジュ

さんが無期限ハンストに突入した。公企業馬事会積弊問題の解決についてムン・ジェイン政府の決断を促すためだ。非正規職労働者 6 人も同調してハンストを始めた。

オ・ウンジュさんは 4 日午後 1 時、ソウル鍾路区政府ソウル庁舎前の市民焼香所で記者会見を開き、「積弊公共機関である韓国馬事会を庇護し、問題の解決に全く応じない政府を強く糾弾し、私は私の恨みと憤りが噴き出す心を込めてハンストに突入する」と明らかにした。

オさんは「昨年 11 月 29 日、夫が自ら命を絶ち、今まで喪服を脱がずにいる。夫が涙と苦痛で書き下した 3 枚の遺書の内容の真相を明らかにするために」と言い、「馬事会は夫が死んだ根本的な原因を放置する態度で遺族を嘲笑し、政府は遺族の訴えを踏みにじるように公権力を前面に出して追悼の場を無慈悲な暴力撤去で答えた」と語った。

彼女は「遺族が 97 日間求めていたのは遺書に正確に明示された責任者の処罰と真相究明」とし、「馬事会は一日も早くすべての過ちを認めて死の真相究明をしなければならない」と追及した。

市民対策委は馬事会が真相究明などムン・ジュンウォン騎手問題の解決に乗り出さない裏には政府の庇護があると見ている。彼らは「故人が残した遺書 3 枚に記された韓国馬事会の構造的な問題と不条理は、政府の庇護の中で消えて行っている」とし「何が政府の役割を塞いでいるのか明らかにすることだ」と強調した。公共運輸労組も声明を出し、「政府の管理責任がある公企業馬事会の積弊と不正を告発した一人の労働者、そしてその死の真相を究明しろという家族まですべてを殺そうという訳でないのなら、今、政府が取り組まなければならない」とし「断食闘争という悲劇的な状況を終わらせるために、政府の決断を促す」と明らかにした。

非正規同調ハンスト“ムン・ジュンウォン烈士の死、非正規労働者皆の問題”

オ・ウンジュさんの無期限ハンストに非正規職労働者など 6 人が同調ハンストに突入した。高グァンヨン公共運輸労組釜山慶南競馬公園支部支部長と学校非正規職の李テイ公共運輸労組副委員長、金スオク起亜車社社内下請労働者、金ジュファン代行運転労組委員長、金ソヨン非正規労働者の家「クルジャム」運営委員長、ミョンスク人権運動ネットワークの風活動家などだ。

「非正規職やめよ 1100 万非正規職共同闘争」は「無念に夫を送ったことでも足りなくて断食までする遺族のその切迫した心情で非正規職労働者も無期限断食に入っていきたい」とし

「100 日になる前にムン・ジュンウォン烈士の葬儀をして二人の子供と遺族の涙を止めることができるよう、最後まで一緒にする」と明らかにした。

共同闘争は「公共機関さえ死の職場となって差別がなくならなければ、1100 万非正規職労働者が望む、過労死の無い、差別のない世界は無駄な夢でしかない」とし「ムン・ジュンウォン烈士の闘争が非正規職労働者すべての問題である理由」と連帯の背景を伝えた。

また「遺族は亡くなった遺体を道路上に仕え、一日一日を涙で送っているが、公共機関馬事会と大統領府は黙殺して無返答だ」とし「突然、葬儀場である焼香所座り込みテントを暴力的に撤去した。ムン・ジェイン政府の労働尊重、非正規職ゼロ時代は完全に破産した」と規定した。

彼らは「これ以上、過労死のない、差別のない、非正規職のない世の中のために 100 日になる前に葬儀



を行うことができるよう真相究明と責任者の処罰を要求する」と訴えた。

*出典：<http://www.redian.org/archive/141295>

03 KBS ニュース 2020. 3. 5

【 外観評価からセクハラまで... セクハラ・パワハラが染みついた体育団体 】

「話している途中で怒った上司は叫んでこぶし振り上げ、脅迫、テーブル叩くなどの暴力が日常だった。」

- 30代女性従業員

“体育団体だから上司の命令に服従の文化が他の集団よりも強く、拒否の意思を表現すると憎まれっ子になります。しっかり懲戒基準に沿って処罰しなければならないと思います。報復的な業務分担などの二次被害を事前に対策する必要があります”

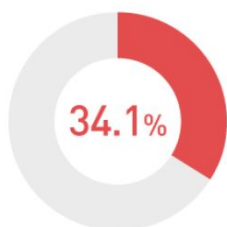
- 20代男性職員

体育機関で働く職員が陳述した内容です。スポーツ界内部の暴力性が運動選手だけでなく、一般の従業員にも向かうという点で衝撃的です。

国家人権委員会のスポーツ人権特別調査団は、大韓体育会、大韓障害者体育会をはじめとする各種目団体機関で働く職員 1,378 人を対象に、人権の実態調査を行いました。昨年、運動選手と指導者を対象に調査したことがありますが、一般の従業員を対象として限定して調査したのは今回が初めてです。

体育団体被害実態

全体1,378名



職場内いじめ



性暴力被害

그래픽 박현정

KBS

調査の結果、性暴力被害を受けた場合が全体の 10%、いわゆる「職場いじめ」を受けた場合も全体の 34.1%に達しました。先に人権委が調査した運動選手の被害実態と大きく変わらない数値です。

■ 「外見評価」に「セクハラまで」...10人のうち1人は性暴力の被害

“「化粧ちょっとはしろ」、「会社なぜ通うの、結婚でもしてゴルフ通いしたら」、「ボーイフレンドいるのか?」、朝疲れて見えたら「昨日、男友達と何したのか」等言ったりしました。”

- 30代女性従業員

“上司が女性指導者の外観を会議の時間、外部のお客様の前で評価したり、お茶は女性が入れてこそおいしい」と言い、撫でるようにして肩に手を回して来たりしました。”

- 30代女性従業員

体育機関で働く従業員の多くが性暴力の被害を受けたことが調査されました。最近1年以内に職場でのセクハラ被害を受けたと回答した割合は 10%だったが、性別で比較すると女性の 21.1%、男性 2.9%と圧倒的に女性被害者が多かった。去る 2018 年、女性家族部が全国の公共機関対象に調査した結果、性暴力被害が全体の 8.1%だったが、これに比べると体育団体の被害が大きいことがわかります。

人権委は「体育関連機関や団体がより権威的であり、男性中心の組織文化から来ている」と分析した。

性暴力被害パターン

全体1,378名



具体的には、「不快感を与える性的冗談」が6.2%、「飲み会などで横に座らせ、酒をつぐよう強要する行為」が4.5%、「抱擁、手をつかむ、マッサージ、キスなどの身体接触」が3.3%となっている。さらに性関係を前提に昇進、賃金引き上げ、役職任命などを提供する行為も4件ありました。

加害者はほとんど上司や同僚だったし、役員も多くいました。多くは職場オフィスで起きており、飲み会の場所が続いた。

人権委は「性暴力の被害者は、怒り、憂鬱感、羞恥心、睡眠障害、対人忌避などトラウマが深刻で、防止対策も急がれる実情」と分析した。

■「服装指摘」から「悪口」まで...「職場いじめ」深刻

“大人なのに自分たちの思いのままにできる事は一つもありません。服装、髪の毛、靴など本人が見たときに気に障れば何か言うし、有休を使おうとしても顔色を与えるし、さらに会食や食事の席でも、上司がスプーンを置く前に先に置いてはいけないとか、行儀が悪いとか...ひどい場合、一番上の上司が肩を揉んだり腰をなでたりというセクハラもあります。”

- 20代女性

従業員の調査の結果、最近1年以内に「職場いじめ」を一度でも受けたとの回答は全体の34.1%と集計された。特に女性は45.5%が被害経験ありと答え、半分に迫っています。

人権委は「昨年7月のいわゆる”職場いじめ禁止法”が施行された後に行われた調査なのに、体育団体や機関の組織文化はまだ男性中心、上司の命令に服従などの位階組織文化を踏襲している」と解釈しました。

”職場内いじめ”被害パターン

全体1,378名



具体的には、飲み会への参加を強要したのが16.7%、悪口など言葉の暴力が13.4%、飲酒や喫煙強要が13.1%と最も高い。正当な理由なく部署を異動されたり、退社を余儀なくされたりした場合も全体の4.5%でした。

人権委は「いじめの頻度が2~3回経験した回答が最も高く現れており、繰り返し習慣的に行われてい

る事がわかる」とし「加害者は責任者や上司、役員も多く、組織文化改善が急がれる」と診断しました。

■「非難に巻き込まれるかと思って」...申告措置は10%に過ぎない

一方、被害救済措置は生ぬるいという調査結果だった。「職場いじめ」被害者のうち、外部に知られて公式手続きを踏むケースは被害者のうち10.2%に過ぎなかった。

通知しない理由は「非難に巻き込まれたくなくて」(52.2%)、「無駄だと思って」(41.9%)、「常に起こることであり、みんな黙っているから」(39.7%)などとしており、申告および相談機関の信頼性が大きく落ちていることが明らかになった。

“事を大きくしたくなかったし、とにかく子供も育て共働き家庭だと仕事を失うかもしれないという恐れもあります。入って間もないし、私の年齢で仕事につくのは容易でないから、ただ我慢して甘受するんです。あえて私が嫌だと表現して私に不利益が来たらもうやって行けなくなるでしょう。” - 30代女性従業員

内部・外部機関に被害事実を知らせた場合でも調査は正常に行われません。調査が適切に行われたとの回答が被害者全体の19.4%ですが、そうではなかったとの答えが45.2%と大きな差を見せました。

人権委は「調査の過程に関係した人々が秘密を守られていない場合も半分に達し、適切な被害者保護と救済が不十分であることが分かった」と指摘しました。

また、公共機関のうち83.4%は職場内のセクハラを解決するための苦情処理機関を運営していますが、市・郡・区体育会と市・郡・区障害者体育会、5~10人未満の小規模な組織の場合、ほとんど運営されていないと把握されました。

これを防止するために予防教育や苦情相談窓口を作らなければならないという意見が最も多くありました。また、被害が発生したときに体系的に対応できるようにマニュアルが用意されなければならないという意見も多くありました。

今回の調査を行った韓国政策リサーチは、「従事者の多くは組織の管理者や従業員に人権意識と感受性の喚起が必要だと考えているようだ」と分析しました。

人権委は今回の調査結果をもとに、関係機関や専門家と協議して当該機関の人権保護のための勧告を行う予定です。

*出典：<http://d.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=4394864>

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 1485-3 スンジョンビル 407号 代表：金商汎

체육시민연대 서울시 서초구 서초동 효령로 230 승정빌딩 407호대표：김상범

Tel：02-2279-8999、E-mail：sports-cm@hanmail.net

ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com